

受験番号		氏名	
------	--	----	--

平成 30 年度エコアクション 21 審査員試験

一次選考確認試験 試験問題

<受験にあたっての注意事項>

- ① 「始めてください」と声をかけるまで一切、試験問題・マークシートには手を触れないでください。
- ② 試験時間は 15 時 00 分から 17 時 00 分までの 2 時間です。
- ③ 机の上には、筆記具及び計算機（スマートフォン、携帯電話、PC 等、通信及びメモリを持つものを除く。）以外のものは、一切出さないでください。参考資料等は、カバンの中に入れてください。
- ④ 試験問題・マークシートには、氏名・受験番号を記入・マークする箇所があります。試験が始まりましたら、最初に全て記入してください。
 - ・試験問題： 表紙及び裏表紙
 - ・マークシート： 表面左上
- ⑤ 解答は、問 1 から 47 についてはマークシートに、問 48 から 50 については本試験問題中の解答欄に記入してください。解答は、鉛筆またはシャープペンシル等で記入してください。
- ⑥ カンニング等の不正行為があった場合は、不合格となります。
- ⑦ 机に貼られている受験番号は、はがさず、常に見えるようにしておいてください。
- ⑧ 携帯電話の電源は、必ずお切りください。
- ⑨ 原則として、トイレを含む途中退出は認めません。
- ⑩ 試験時間中は、試験問題の内容等、一切の質問をお受けしません。
- ⑪ 試験問題・マークシートは、17 時に回収します。持出しはできません。
- ⑫ 試験問題の分野別の設問数・配点は、下表のとおりです。

出題区分	種別	問の数	配点	小計
環境一般	選択	4	1	4
	穴埋	1	2	2
環境法令	選択	12	1	12
	穴埋	3	2	6
EA21 関連	選択	24	1	24
	穴埋	3	2	6
二酸化炭素排出量	計算	1	6	6
論述	論述①	1	10	20
	論述②	1	20	20
満点				100 点

● 環境一般（選択）

問 1： 以下の語句の説明として、「正しくないもの」を次の選択肢の中から「1つ」選べ。

選択肢

1. 「脱炭素社会」とは、今世紀後半に温室効果ガスの人為的な排出量と吸収源による除去量の均衡を達成することである。
2. 「カーボンバジェット」（炭素予算）とは、二酸化炭素の吸収源を踏まえた人為的な累積排出量に一定の上限があるとの考え方である。
3. 「グリーンボンド」とは、地球温暖化対策等の環境プロジェクトに要する資金を調達するために用途を限定して発行される債権である。
4. 「資源生産性」とは、少ない資源でより大きな豊かさを生み出すことであり、天然資源投入量を GDP で除したものである。

問 2： 2013 年から 2014 年にかけて公表された気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第 5 次評価報告書による「世界平均地上気温の偏差」について、「正しくないもの」を次の選択肢の中から「1つ」選べ。

選択肢

1. 気候システムの温暖化には疑う余地がなく、1950 年代以降、観測された変化の多くは数十年から数千年間にわたり前例がないものとされている。
2. 世界平均地上気温は、1850 年から 2012 年の間に 0.85℃上昇した。
3. 最近 30 年における 10 年毎の平均気温は、いずれも 1850 年以降のどの 10 年間よりも平均気温が高くなっている。
4. パリ協定の発効後、気温上昇にやや減少傾向が見られ、それ以前からの政府間交渉や取組も含め、協定発効による一定の効果が伺える。

問 3： 「企業等における SDGs とビジネスについての認知度、状況等」に関する説明として、「正しくないもの」を次の選択肢の中から「1つ」選べ。

選択肢

1. 国内外の企業は、持続可能性や気候変動対策を従来の社会貢献活動（CSR）の一環として捉え、様々な取組を推進している。
2. 日本経済団体連合会は、SDGs 達成を牽引するために、企業行動の規範である「企業行動憲章」及び「企業行動憲章実行の手引き」の見直しを行った。
3. 日本企業・団体を対象として行った調査によれば、SDGs の組織内の認知度は、調査を開始した 2015 年以降、年々増加している。
4. 2017 年に開催されたダボス会議で公表された報告書では、SDGs が達成されることで、食料と農業、都市、エネルギーと資材、健康と福祉の 4 分野において、2030 年までに少なくとも 12 兆ドルの経済価値がもたらされると指摘している。

問 4： 「第五次環境基本計画の 6 つの重点戦略」に含まれるものとして、「正しくないもの」を次の選択肢の中から「1つ」選べ。

選択肢

1. 国土のストックとしての価値の向上
2. 地域資源を活用した持続可能な地域づくり
3. 健康で心豊かな暮らしの実現
4. 持続可能性を支えるエネルギーの開発・普及

● 環境一般（穴埋） 3つの小問の全てが正解で得点

問5： 「パリ協定を踏まえた国内外の企業の動向」に関する説明として、()の中に入る語句を、選択肢の中からそれぞれ「1つ」選べ。

民間企業が脱炭素社会の構築に向けた独自の中長期の削減目標、例えば（問5-①）を設定し対策に着手する、金融分野における環境・社会・企業統治の要素を含めて投資先の中長期的な企業価値を考慮する（問5-②）投資に力を入れる等の動きがある。気候変動自体のリスクに加え（問5-③）の取組を含めた気候変動への対応の有無もビジネス上のリスクであるとの認識が広がっている。

選択肢

1. 協働
2. プラネタリー・バウンダリー
3. CDP（Carbon Disclosure Project）
4. SBT（Science-Based-Target）
5. ESG（Environment、Social、Governance）
6. CSR（corporate social responsibility）
7. 適応
8. TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）
9. 緩和

● 環境法令（選択）

問 6： 「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」（公害防止組織法）に関する説明として、「正しくないもの」を次の選択肢の中から「1つ」選べ。

選択肢

1. 特定工場になると、公害防止統括者を選任し、届け出をしなければならない。一般的には、公害防止統括者には工場長が選任される。
2. 「特定工場」とは、製造業等などに属し、かつ、本法施行令で定める対象施設がある工場である。
3. 1つの工場に、大気関係の有害物質発生施設と水質関係の有害物質発生施設を設置している場合、公害防止主任管理者を選任しなければならない。
4. 特定事業者は、公害防止管理者等の代理者を選任しなければならない。

問 7： 「大気汚染防止法」に関する説明として、「正しくないもの」を次の選択肢の中から「1つ」選べ。

選択肢

1. アスベストを含む「特定建築材料」が使用されている建築物を解体等する場合、作業実施 14 日前までに都道府県知事等に届け出なければならない。
2. ばい煙発生施設を設置してから 30 日以内に都道府県知事等に届け出なければならない。
3. 「ばい煙発生施設」とは、伝熱面積 10 m²以上のボイラーなどのことである。
4. 事故によりばい煙又は特定物質が多量に排出されたとき、応急措置を講じるとともに、事故の状況を都道府県知事等に通報しなければならない。

問 8： 「水質汚濁防止法」、「下水道法」及び「浄化槽法」に関する説明として、「正しくないもの」を次の選択肢の中から「1つ」選べ。

選択肢

1. 浄化槽管理者は、年 1 回、指定検査機関による検査（いわゆる 11 条検査）を受ける義務がある。
2. 有害物質貯蔵指定施設を設置する場合、届出や構造等の基準順守、定期点検が義務付けられる。
3. 特定施設を設置する事業場から、公共用水域に排水する場合は、水質汚濁防止法の排水規制が適用される。
4. 「公共用水域」には、河川や沿岸海域、終末処理場のある公共下水道、かんがい用水路が含まれる。

問 9： 「土壌汚染対策法」に関する説明として、「正しくないもの」を次の選択肢の中から「1つ」選べ。

選択肢

1. 汚染土壌の処理業は許可制であり、処理基準の順守などが義務付けられている。
2. 3000 m²以上の土地の形質変更を行う場合、原則として、都道府県知事等に対して届出を行うとともに、土壌汚染調査をしなければならない。
3. 土壌汚染状況調査の結果、基準に適合しない場合は、「要措置区域」又は「形質変更時要届出区域」に指定される。
4. 有害物質使用特定施設を廃止したときは、土地所有者等に対して原則として土壌汚染調査義務がある。

問 10： 「悪臭防止法」に関する説明として、「正しくないもの」を次の選択肢の中から「1つ」選べ。

選択肢

1. 規制地域に特定施設を設置する者に、規制基準の順守を義務付けている。
2. 事故が発生し、規制基準に適合しないおそれが生じたときは、応急措置を講じ、市町村長に通報しなければならない。
3. 規制基準には、特定悪臭物質に関するものと臭気指数に関するものの2種類がある。
4. 臭気指数とは、人間の嗅覚によってにおいの程度を数値化したものである。

問 11： 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(化管法)に関する説明として、「正しくないもの」を次の選択肢の中から「1つ」選べ。

選択肢

1. PRTR の対象事業者に該当する要件には、第一種特定化学物質の年間取扱量が1トン以上の事業所があることなどがある。
2. PRTR の対象事業者は、第一種特定化学物質の有害性情報を把握し、都道府県経由で国へ届け出なければならない。
3. 指定化学物質等を他の事業者に譲渡・提供する場合、SDS によって性状や取扱い情報を提供しなければならない。
4. SDS の対象物質には、第一種特定化学物質と第二種特定化学物質があり、計 562 物質となる。

問 12： 「毒物及び劇物取締法」（毒劇法）に関する説明として、「正しくないもの」を次の選択肢の中から「1つ」選べ。

選択肢

1. 毒劇物の取扱業者で届出が不要な者にも、盗難・紛失・飛散防止措置や貯蔵場所等への表示義務がある。
2. 毒劇物営業者には、営業者登録や譲渡手続き、交付制限の義務などがある。
3. 毒劇物の容器等には、「医薬用外毒物」「医薬用外劇物」の表示が義務付けられている。
4. 毒劇物の取扱業者で届出が不要な者は、毒物劇物取扱責任者を設置しなければならない。

問 13： 「消防法」の危険物規制に関する説明として、「正しくないもの」を次の選択肢の中から「1つ」選べ。

選択肢

1. 指定数量以上の危険物には、保安距離等の位置、材質等の構造、消火設備等の設備の基準がある。
2. 指定可燃物の取扱いは、消防機関の許可制となっている。
3. 少量危険物の貯蔵や取扱いは、市町村などの火災予防条例によりあらかじめ届け出なければならない。
4. 危険物施設（製造所、貯蔵所、取扱所）の設置・変更は、消防機関の許可制となっている。

問 14： 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（廃棄物処理法）に関する説明として、「正しくないもの」を次の選択肢の中から「1つ」選べ。

選択肢

1. 産業廃棄物は、原則として、事業活動に伴って生じた廃棄物で、法令で定める 20 種類をいう。
2. 建設業者から排出される廃棄物で、工作物の改築に伴って生じたものは、産業廃棄物である。
3. 一般廃棄物は、産業廃棄物以外の廃棄物をいう。
4. 事業所から排出された、すべての紙くずは産業廃棄物に該当する。

問 15： 各種のリサイクル法に関する説明として、「正しくないもの」を次の選択肢の中から「1つ」選べ。

選択肢

1. 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）により、特定事業者には、指定法人に委託して容器包装のリサイクルを行う方法がある。
2. 建築工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）により、特定建設資材を用いた建築物等の解体工事で、床面積 80 ㎡以上の工事などの場合、工事の受注者（元請業者）には届出義務がある。
3. 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）により、食品廃棄物等を前年度 100 トン以上発生させている多量発生事業者は、再生利用等の取組状況などを主務大臣に報告しなければならない。
4. 特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）により、リサイクルの対象となる「家電四品目」（特定家庭用機器）には、家庭用のテレビやエアコン、冷蔵庫などがある。

問 16： 「地球温暖化対策の推進に関する法律」（温対法）及び「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」（省エネ法）に関する説明として、「正しくないもの」を次の選択肢の中から「1つ」選べ。

選択肢

1. 温対法では、原油換算で 1500 キロリットル以上のエネルギーを使用するなどの特定排出者に対して、その排出量を事業所管大臣に報告することを義務付けている。
2. 省エネ法の特定事業者は、事業者全体でエネルギー管理統括者とエネルギー管理企画推進者を選任しなければならない。
3. エネルギー管理企画推進者やエネルギー管理員には、エネルギー管理講習の修了者等を選任しなければならない。
4. 省エネ法では、事業者に対してエネルギー消費原単位で年平均 1 %以上の省エネを義務付け、これを達成できなかった場合には直ちに罰則が適用される。

問 17： 「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」（フロン排出抑制法）に関する説明として、「正しくないもの」を次の選択肢の中から「1つ」選べ。

選択肢

1. 業務用エアコンなどの「第一種特定製品」の管理者は、点検や漏えい防止、修理しないままの充填禁止、点検等の履歴保存などが義務付けられている。
2. 何人もみだりに特定製品に冷媒として充てんされているフロン類を大気中に放出してはならないというフロン放出禁止規定がある。
3. 本法には、フロン製造業者や指定製品製造業者にフロン類の地球温暖化係数（GWP）の低減などを求める規定がある。
4. 専門知識を有する者による定期点検義務の対象機器は、50kW 以上のエアコンや冷蔵機器・冷凍機器である。

● 環境法令（穴埋） 3つの小問の全てが正解で得点

問 18： 「騒音規制法」及び「振動規制法」に関する説明として、（ ）の中に入る語句を、選択肢の中からそれぞれ「1つ」選べ。

騒音規制法と振動規制法は、工場・事業場における事業活動や（ 問 18 - ① ）に伴って発生する騒音や振動について、所定の施設等に届出や規制基準の順守を義務付けている。工場等に特定施設を設置する場合、工事開始（ 問 18 - ② ）までに届け出なければならない。騒音規制法の特定施設には、7.5kW 以上の（ 問 18 - ③ ）などがある。

選択肢

1. エアコンディショナー
2. 7 日前
3. 建設工事
4. 自動車交通
5. 30 日前
6. 空気圧縮機

問 19： 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」(化審法)に関する説明として、()の中に入る語句を、選択肢の中からそれぞれ「1つ」選べ。

本法は、(問 19 - ①)の事前審査制度を設けるとともに、上市後の化学物質について継続的な管理措置を定めている。(問 19 - ②)などの第一種特定化学物質は、製造・輸入が原則禁止されている。また、(問 19 - ③)などの第二種特定化学物質には、製造量等の届出制度がある。

選択肢

1. 新規化学物質
2. PCB
3. 監視化学物質
4. トリクロロエチレン
5. フロン類
6. アンモニア

問 20： 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(廃棄物処理法)の産業廃棄物の排出事業者の義務に関する説明として、()の中に入る語句を、選択肢の中からそれぞれ「1つ」選べ。

すべての産業廃棄物の保管場所では、(問 20 - ①)などが義務付けられている。その処理を委託する際には、(問 20 - ②)などの委託基準を順守しなければならない。実際に産業廃棄物を処理業者へ引き渡す際には、(問 20 - ③)などのマニフェストの義務がある。

選択肢

1. 処理業者と書面による契約を行うこと
2. 都道府県知事に報告すること
3. マニフェストを交付すること
4. 保管の届出
5. マニフェストを受け取ること
6. 掲示板の設置

● エコアクション21に関する問題：理念等（選択）

問 21： エコアクション21の「特徴、メリット等」に関する説明として、「正しくないもの」を次の選択肢の中から「1つ」選べ。

選択肢

1. エコアクション21は、必ず把握すべき環境負荷項目を定めており、取組項目が明確で、効果的・効率的に取組を進めることができる。
2. エコアクション21は、事業者が経営から切り離して環境への取組を位置付けることで、環境への取組を適切かつ効果的に実施させることを目指している。
3. エコアクション21は、環境経営レポートの作成・公表が要求事項となっており、活発なコミュニケーションと透明性の向上を促進する。
4. エコアクション21の認証・登録事業者は、審査員より審査において助言を得ることができ、より効果的なスパイラルアップ（継続的改善）を図ることが可能である。

問 22： エコアクション21の「認証・登録」に関する説明として、「正しくないもの」を次の選択肢の中から一つ選べ。

選択肢

1. 中央事務局は、エコアクション21の名称及びロゴマークの使用に関して規程を定め、この規程に基づき、認証・登録事業者のエコアクション21の名称などの使用を許諾する。
2. 中央事務局は、エコアクション21ガイドラインに準拠した特定の業種向けのガイドライン案、特定のバリューチェーンなどに適用するガイドライン案を策定することができる。
3. 中央事務局は、事業者のエコアクション21認証・登録に係る本ガイドラインの要求事項などの解釈の決定を行う。
4. 中央事務局は、ガイドラインの要求事項を満たした事業者の認証・登録、中央事務局が規定した要件を満たした地域事務局及び審査員の認定を行うなど、認証・登録制度の運営を行う。

- **エコアクション21に関する問題：理念等（穴埋）** 3つの小問の全てが正解で得点

問 23： エコアクション21の「理念」に関する説明として、()の中に入る語句を、**選択肢の中からそれぞれ「1つ」**選べ。

(問 23 - ①) が企業経営に必要であるとしている 6 つの資本を用いて、全てのエコアクション21の関係者が共有すべき理念を記述すれば次のようになる。

『エコアクション21の認証・登録とそれを継続するプロセスによって、中小事業者の3種の資本、すなわち、人的資本、(問 23- ②)、及び自然資本の質的な向上を目指すことによって、財務資本、製造資本、及び知的資本を増強するために必要な (問 23 - ③) を得る。』

選択肢

1. 社会・信頼資本
2. 国際統合報告フレームワーク
3. 社会的評価
4. 社会・評価資本
5. 社会的責任
6. グローバル・リポーティング・イニシアティブ (Global Reporting Initiative)
7. 社会・関係資本
8. IPCC 第五次評価報告書
9. 社会的信頼

● エコアクション21に関する問題：認証・登録制度（選択）

問 24： エコアクション21における「事業者の認証・登録の基本的要件」に関する説明として、「正しくないもの」を次の選択肢の中から「1つ」選べ。

選択肢

1. ガイドラインで規定する要求事項に基づき、PDCA サイクルの環境経営システムを適切に構築していること。
2. ガイドラインで規定する要求事項に基づき、構築された環境経営システムを適切に運用し、維持していること（初めて認証・登録する事業者は、受審までに少なくとも3ヶ月以上、環境経営システムを運用し、維持していること）。
3. ガイドラインで規定する要求事項に基づき、環境負荷（二酸化炭素排出量、廃棄物排出量、水使用量など）を把握し、必要な環境への取組（二酸化炭素排出量の削減、廃棄物排出量の削減、水使用量の削減、環境経営レポートによる環境コミュニケーションの改善など）を適切に実施していること。
4. ガイドラインで規定する要求事項に基づき、環境経営レポートを定期的に（登録審査を受審する事業者は、登録審査申込時まで）作成、公表していること。

問 25： エコアクション21の「審査」に関する説明として、「正しいもの」を次の選択肢の中から「1つ」選べ。

選択肢

1. 担当事務局は、審査員の過去の審査実績、専門分野及び受審事業者の所在地と審査員の居住地・勤務地、受審事業者による審査員の指名等を考慮して、受審事業者の登録審査を担当する十分な力量があると認められる審査員を選任する。
2. 受審事業者は、審査員の登録審査結果について異議がある場合は、中央事務局の判定委員会に異議を申し立てることができる。
3. 担当事務局から選任された審査員は、受審事業者と認証・登録の範囲及び登録審査工数に関して協議の上、登録審査計画書を作成し、担当事務局の確認を受けた後、受審事業者に送付する。
4. 審査員は、書類審査の結果を書類審査報告書として取りまとめ、担当地域事務局に送付する。

問 26： 「判定委員会による審議」に関する説明として、「正しくないもの」を次の選択肢の中から「1つ」選べ。

選択肢

1. 担当事務局の判定委員会は、審査員より送付された審査報告書、その他の関係書類等により、受審事業者の認証・登録の可否を判定する。
2. 担当事務局が地域事務局であった場合、地域事務局は、地域判定委員会の結果を、必要書類を添えて、中央事務局に報告する。
3. 中央事務局の判定委員会は、審査員から提出された審査報告書、その他の関係書類等に基づく担当事務局の判定委員会の審議の内容を確認し、問題がある場合は再審議を指示する。
4. 判定委員会の審議の結果により、審査員がガイドラインの要求事項に適合していると認めた場合であっても、環境経営レポート、その他の関係書類（環境方針等を含む）の修正を認証・登録の条件とする場合がある。

問 27： 「エコアクション2.1 審査員の業務等」に関する説明として、「正しくないもの」を次の選択肢の中から「1つ」選べ。

選択肢

1. 審査員は、受審事業者の環境経営システムの構築・運用・維持にあたって、自らがコンサルティング業務を実施した事業者に対する登録、中間及び更新審査を担当することができない。
2. 審査員は、1 事業者について連続して合計 4 回までの審査を担当することができるが、その後 2 年間は当該事業者の審査を担当することができない。
3. 審査員は、担当事務局から担当審査員として選任されてから現地審査が完了するまでの間に、必要な指導・助言をすることができる。
4. 審査員は、受審事業者との合意及び担当事務局の了解により、書類審査と現地審査の間に、1 回に限り現地予備審査を実施することができる。

● エコアクション21に関する問題：要求事項（選択）

問 28： 「要求事項 1. 取組の対象組織・活動の明確化」に関する説明として、「正しくないもの」を次の選択肢の中から「1つ」選べ。

選択肢

1. 対象範囲の設定の優先順位は、①全組織・全活動の認証、②サイト認証、③段階的認証の順番である。
2. サイト認証の場合、なぜ全組織・全活動での認証又は段階的認証が難しいのか、その理由が明確であることが必要である。
3. 段階的認証の場合、4年以内に段階的に対象範囲を拡大する方針とスケジュールを明確にすることが必要である。
4. サイト認証、段階的認証においても、環境負荷の大きな活動を除外することはできない。

問 29： 「要求事項 2. 代表者による経営における課題とチャンスの明確化」に関する説明として、「正しくないもの」を次の選択肢の中から「1つ」選べ。

選択肢

1. 代表者は、「事業内容」「事業を取り巻く状況」「事業と環境とのかかわり」を考慮し、経営における課題とチャンスを、整理し、明確にする。
2. 課題は環境経営を行う上での問題、リスク、環境負荷を発生させるもの、チャンスはコストの削減、取引機会の拡大など環境経営に有益なものである。
3. 課題とチャンスは、定期的に見直すとともに、必要に応じて随時見直しをする。
4. 直接的には環境に関連しないもの、例えば効率的な事業運営に関することは課題とチャンスにはならない。

問 30： 「要求事項 4. 環境への負荷と環境への取組状況の把握及び評価」に関する説明として、「正しくないもの」を次の選択肢の中から「1つ」選べ。

選択肢

1. 「環境への負荷の自己チェック」を基に「二酸化炭素排出量」「廃棄物排出量」「水使用量」「化学物質使用量」を把握する。
2. 把握する化学物質は、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」（化管法）制度対象物質である。
3. 温室効果ガスの排出係数は、国が公表する電気事業者ごとの実排出係数を使用する。
4. 初回登録時には、事業活動における環境への取組状況を「環境への取組の自己チェック」を基に把握する。

問 31： 「要求事項 5. 環境関連法規などの取りまとめ」に関する説明として、「正しくないもの」を次の選択肢の中から「1つ」選べ。

選択肢

1. 組織が遵守すべき環境関連法規などを整理し一覧表などに取りまとめたものは、「組織が遵守をするために必要な程度」であることが必要である。
2. エコアクション 2.1 で対象とする環境関連法令などは、環境に関して組織に具体的な義務（届出、許可、規制、基準など）が課せられるものである。
3. エコアクション 2.1 で対象とする廃棄物・リサイクルの環境関連法令には、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律などがある。
4. エコアクション 2.1 で対象とするかどうかは組織の判断である環境関連法令には、労働安全衛生法、高圧ガス保安法などがある。

問 32： 「要求事項 6. 環境経営目標及び環境経営計画」に関する説明として、「正しくないもの」を次の選択肢の中から「1つ」選べ。

選択肢

1. 環境経営目標の用語をそのまま使用しなくとも、ガイドラインにおける環境経営目標の内容と合致していれば良い。
2. 環境経営目標及び環境経営計画は「経営における課題とチャンス」「環境経営方針」「環境への負荷と環境への取組状況」「環境関連法規など」を踏まえて策定する。
3. 環境経営目標は、「二酸化炭素排出量の削減」「廃棄物排出量の削減」「水使用量の削減」「化学物質使用量の削減」「グリーン購入」を設定する。
4. 環境経営計画は、環境経営目標を達成するための具体的な手段、日程及び責任者を定める。

問 33： 「要求事項 7. 実施体制の構築」に関する説明として、「正しくないもの」を次の選択肢の中から「1つ」選べ。

選択肢

1. 代表者は、組織の実態を踏まえた合理的なエコアクション 2.1 の実施体制を定め、実施体制図、役割と責任を権限表などに整理し、組織内に周知する。
2. 代表者が用意する経営資源には人（時間、技能、知識）、もの（設備、インフラ）、資金（設備投資、教育投資）、情報（顧客ニーズ、技術情報）などがある。
3. 代表者は、環境管理の責任者に権限を委譲し、実務上の責任者とするこことで、報告を受け、必要なことを指示することができる。
4. 環境経営システムの運用を適切に行うためには環境管理の責任者に責任と権限を集中させ、代表者、部門長、担当者などの役割は最小限にすることが望ましい。

問 34： 「要求事項 8. 教育・訓練の実施」に関する説明として、「正しくないもの」を次の選択肢の中から「1つ」選べ。

選択肢

1. 全従業員は、環境経営方針を理解し環境経営目標や環境経営計画などにおける自らの役割、責任、役職などに応じた取組内容について十分に認識する。
2. 教育・訓練は年間計画により、階層別、職種別など適切なプログラムを設定し実施し、記録を作成することが必要である。
3. 特定の業務に従事する者とは、適用される環境関連法規の業務担当者、特に環境に大きな影響を及ぼす活動に従事している者、想定される緊急事態に対応する者などである。
4. 特定の業務に従事する者は、環境関連法規などが定める必要な資格などを有するとともに、その業務に必要な能力を身に付ける。

問 35： 「要求事項 10. 実施及び運用」に関する説明として、「正しくないもの」を次の選択肢の中から「1つ」選べ。

選択肢

1. 環境経営方針、環境経営目標及び環境経営計画の達成、並びに環境関連法規などの遵守に必要な取組を実施する。
2. 取組の対象とした環境負荷及び活動は、その全てについて環境経営目標を策定し、改善活動を行うことが必要である。
3. 取組の手順が複雑なものは必要に応じて文書化し、比較的簡易なものは掲示物、連絡書、教育資料などの文書類とし、さらに簡易なものはあえて文書類にする必要がない。
4. 環境関連法規の遵守においては、環境関連法規などを取りまとめた一覧表などに基づいて遵守することができれば、一覧表を遵守のための手順として用いることができる。

問 36： 「要求事項 11. 環境上の緊急事態への準備及び対応」に関する説明として、「正しくないもの」を次の選択肢の中から「1つ」選べ。

選択肢

1. 緊急事態には、基準値を超える排水の流出、危険物・有害物の流出などがあり、組織の実態に合わせて、リスクが高く対応すべき緊急事態があるかどうかを想定する。
2. リスクの高さは、発生の可能性と影響の重大性の軸による図により評価し、決定することが求められている。
3. 緊急事態の対応策の手順が適切かどうかを確認するための試行と、その対応策を社員に定着させるため訓練は同時に実施しても良い。
4. オフィス機能が中心で、燃料や化学薬品等の保管がなく、火災や地震以外の緊急事態が想定されない場合は、消防法に基づく適切な取組が緊急事態の対応となる。

問 37： 「要求事項 13. 取組状況の確認・評価、並びに問題の是正及び予防」に関する説明として、「正しくないもの」を次の選択肢の中から「1つ」選べ。

選択肢

1. 環境経営システムに関し「環境経営目標の達成状況」「環境経営計画の実施状況」「環境関連法規などの遵守状況」「重要度の高い環境負荷の状況及び取組の実施状況」の確認・評価を適切な頻度で実施する。
2. 問題がある場合は是正処置を行い、問題の発生が予想される場合は、必要に応じて予防処置を実施する。
3. 環境負荷が比較的大きく、かつ規模が比較的大きな組織（100人以上）の場合は、内部監査を実施する。
4. 遵守状況の評価は、実際に環境関連法規などが遵守できているかを確認するために行い、現場などで実物を確認し、書類名、書類の日付、確認した場所などを明確にする。

問 38： 「環境への負荷の自己チェック」に関する説明として、「正しくないもの」を次の選択肢の中から「1つ」選べ。

選択肢

1. チェック表は環境への負荷の自己チェックが容易になるように、例として示したものであり、個々の事業者の状況に応じて修正することが可能である。
2. 二酸化炭素排出係数は、毎年新たな排出係数を用いて、年度における実質的な二酸化炭素排出量を把握する。
3. 把握対象となる環境への負荷には、エネルギー、一般廃棄物、産業廃棄物、水、化学物質、資源（任意）、製品（任意）がある。
4. 環境負荷の総量を把握、管理するだけでなく、経済価値を反映しながらその環境への取組の効率性を表す原単位（環境効率指標）を把握・管理することが重要である。

問 39： 「エネルギー使用量など環境データの提供・活用」に関する説明として、「正しくないもの」を次の選択肢の中から「1つ」選べ。

選択肢

1. 審査員は、事業者から提供されたエネルギー使用量などの二酸化炭素に係る環境データを業種別・地域別・規模別などで集計・分析し、事業者に「経営に資する環境データ」としてフィードバックする。
2. 事業者は、原則として月別に把握した各種エネルギー使用量及び年次の売上高など、原単位計算に必要なデータを取りまとめ、審査員に提供する。
3. 「経営に資する環境データ」は、業種別・地域別・規模別のベンチマークとして、例えば、業種における二酸化炭素排出原単位と自社の二酸化炭素排出原単位を比較することで、自社の取組を評価することができ、事業者の環境経営を促進する上で有用な情報となる。
4. 審査員は、事業者から提供された月別に把握した各種エネルギー使用量等のデータを中央事務局に報告する。

- エコアクション21に関する問題：要求事項（穴埋） 3つの小問の全てが正解で
得点

問 40： 以下は「要求事項 12. 文書類の作成・管理」の要求事項の一部を記載している。
()の中に入る語句を、選択肢の中からそれぞれ「1つ」選べ。

- (1) エコアクション21の取組を実施するために、以下の15種類の文書類（(問 40 - ①) など）、及び組織が必要と判断した文書類を作成し、適切に管理する。
… 省略
- ・ (問 40 - ②) などの受付状況及び対応結果
… 省略
- (2) 組織が取組の際に必要なと判断した (問 40 - ③)

選択肢

1. 図又は写真
2. 紙又は電子媒体
3. データ
4. 内部の情報
5. 外部からの苦情
6. 外部及び内部の提案
7. 説明書
8. 仕様書
9. 手順書

問 41： 以下は「環境経営レポートの作成及び公表と活用」の要求事項の一部を記載している。() の中に入る語句を、選択肢の中からそれぞれ「1つ」選べ。

次の項目を盛り込んだ環境経営レポートを定期的に（原則毎年度）作成する。

■計画の策定（Plan）

…省略

(3) (問 41- ①)

…省略

■計画の実施（Do）

…省略

■取組状況の確認及び評価（Check）

(7) 環境経営目標及び環境経営計画の実績・取組結果とその評価（実績には二酸化炭素排出量を含む）、並びに (問 41 - ②) の環境経営目標及び環境経営計画

(8) (問 41 - ③) の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟などの有無

■全体の評価と見直し（Act）

…省略

選択肢

1. 環境経営方針
2. 課題とチャンス
3. 環境への取組の自己チェック結果
4. 過去2年度
5. 前後1年度
6. 次年度
7. 環境コミュニケーション
8. 内部監査
9. 環境関連法規などの遵守状況

● エコアクション21に関する問題：環境技術（選択）

問 42： 「環境への取組の自己チェック表」にある以下のことば説明として「正しいもの」を一つ挙げよ。

「全熱交換機」

選択肢

1. 内燃機関等の排熱を利用し、エネルギー効率を高める
2. 熱媒体などを用いて低温部分から高温部分へ熱を移動させる
3. 最大需要電力を管理する
4. 換気をしながら、冷暖房の熱を回収して再利用する

問 43： 以下は「環境への取組の自己チェック表」の空調に関するある文章を記載している。冷媒として（ ）の中に入る語句を、選択肢の中から選べよ。

「製品購入の際にはできるだけ（ 問 43 ）などを使用していない製品を選ぶように配慮している」

選択肢

1. NH₃、PFC、SF₆
2. HFC、CO₂、SF₆
3. HFC、PFC、SF₆
4. HFC、PFC、C₄H₁₀

● エコアクション21に関する問題：審査技術（選択）

審査員は現地審査を行い、以下の事実を確認した。これらの事実は、指摘として次の4つの判定区分のどれに該当するか、判定せよ。なお、指摘の判定区分は記述されている事実を基に判定すること。

4つの判定区分： 適合 A：改善事項 B：軽微な不適合 C：不適合

問 44： 環境関連法規などを整理した一覧表に法令の特定がされておらず、遵守状況の重大な違反があった。

選択肢

1. 適合 2. A：改善事項 3. B：軽微な不適合 4. C：不適合

問 45： 環境経営計画において、環境経営目標を達成するための手段と責任者を定めていたが、日程は定められていなかった。

選択肢

1. 適合 2. A：改善事項 3. B：軽微な不適合 4. C：不適合

問 46： 環境経営目標において、生産量が増加しており二酸化炭素総排出量の目標も未達成であったが、原単位での目標設定はしていなかった。

選択肢

1. 適合 2. A：改善事項 3. B：軽微な不適合 4. C：不適合

問 47： 化学物質を検査試薬として使用しているが、少量であるため、化学物質使用量を把握していなかった。

選択肢

1. 適合 2. A：改善事項 3. B：軽微な不適合 4. C：不適合

● エコアクション21に関する問題：二酸化炭素排出量（計算）

問 48： 本社ビルと工場の年間エネルギー使用量が表 1 のとおりである A 社について、以下の問いに答えよ。なお、計算に用いる係数等は、表 2 のものを用いること。また、解答は、マークシートではなく、本試験問題の解答欄に記入すること。

問 48 - ① 省エネ法上の A 社の事業者としての年間エネルギー使用量（単位：GJ）を求めよ。

問 48 - ② A 社は省エネ法上の「特定事業者」に該当するか否か。計算結果及び具体的理由とともに述べよ。なお、原油換算係数は、0.0258 kl / GJ を用いる。

問 48 - ③ A 社の二酸化炭素（CO₂）排出量（単位：t-CO₂）を求めよ。

表 1. A 社の年間エネルギー使用量

エネルギー	単位	本社ビル	工場
電力（購入）	MWh	200	1,000
電力（太陽光発電分自家消費）	MWh	0	20
都市ガス	千 m ³	50	0
LPG	t	0	500

表 2. 計算に用いる係数等（注：本数値は計算用に数値を丸めている）

エネルギー	標準発熱量	排出係数
電力	10.0 GJ / MWh	0.5000 t-CO ₂ / MWh
都市ガス	45.0 GJ / 千 m ³	0.0500 t-CO ₂ / GJ
LPG	50.0 GJ / t	0.0600 t-CO ₂ / GJ

解答欄

問 48 ①	
問 48 ②	
問 48 ③	

- 論述問題 ※解答は、マークシートではなく、本試験問題の解答欄に記入すること。

問 49： 自らが経営に資するコンサルティング、指導・助言、審査・監査等を実際に行ったこと等を踏まえ、これまでに関係した企業又は架空の企業を想定し、当該企業の事業及び当該企業における経営上の課題を設定し、その課題を解決等するために、経営者に対して、当該企業の企業価値を高めるためにどのようなアドバイスをするか、どのような取組を行うことが望ましいか等について、以下に具体的に記載せよ。なお、アドバイス等の内容は、環境問題に関連するものでなくてもよいが、抽象論ではなく、具体的なものであること。また現場における省エネや廃棄物削減等の取組のアドバイスではなく、経営者に対して中長期的に企業価値を高めるための内容であること。

解答欄 1. 企業等の概要

項目	内容
想定する企業の業種、事業の概要	
想定する企業の規模（従業員数、生産規模等）	

解答欄 2. 企業価値を高めるためのアドバイス、あるいは行うことが望ましい取組の内容等

項目	内容
当該企業における経営上の課題	
当該企業の経営者等に対するアドバイス等した具体的な内容	
アドバイス等による期待される経営上の効果	

問 50： エコアクション2 1に取り組むことにより、経営力向上や組織の活性化等の効果が期待できる。このことを経営者に対してどのように説明するか、300 字以内で論述せよ。

なお、解答欄左上（セル 1-1）から横書きで記述を開始することとし、また、句読点、記号等は、1 文字として数えることとする。

解答欄

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
1														
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
21														
22														

受験番号		氏名	
------	--	----	--